

大分県農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業実施要領

制定 令和7年6月 2日新経支第 495 号

改正 令和8年3月31日新経支第1262号

第1 総則

大分県農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費補助金交付要綱（令和7年6月2日付け新経支第406号、以下「要綱」という。）に定める大分県農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業（以下「本事業」という。）の実施については、要綱に定めるもののほか、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業費補助金交付等要綱（令和7年1月15日付け6農産第3462号農林水産事務次官依命通知。以下「国交付等要綱」という。）、スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業実施要領（令和7年1月15日付け6農産第3572号農林水産省農産局長通知。以下「国実施要領」という。）及びこの要領に定めるものとする。

第2 定義

1 農業支援サービス事業（以下「サービス事業」という。）

別表のサービス内容の欄に掲げるいずれかの取組に該当する事業をいう。

2 農業支援サービス事業者（以下「サービス事業者」という。）

別表のサービス内容の欄に掲げるいずれかの取組に該当する事業を、対価を得て、実施している者又は本事業を活用して実施しようとする者をいう。

第3 成果目標

事業の成果目標の設定に関して必要な事項は、別記に定めるとおりとする。

第4 補助対象経費

1 事業の補助対象経費及び補助率は、別記に定めるとおりとする。

2 事業実施主体は、対策事業の会計について、他の事業等の会計と明確に区分し、費目ごとに金額が確認できる証拠書類等を整理すること。

3 交付決定額は、補助対象経費等の精査により交付申請額から減額することがある。

第5 募集方法等

1 募集方法

事業については原則として公募により選定するものとし、県のウェブサイトにおいて、知事が募集する。その詳細は国が別に定める公募要領によるものとする。

2 審査

応募者から提出された申請書類を審査・採点した上で、前項に基づき国が設置する外部有識者等で構成される審査・評価委員会（以下「評価委員会」という。）に諮るものとする。審査基準については、国実施要領別表2及び別記2別表4において定めるとおりとする。

3 選定方法

（1）応募者から提出された申請書類の採点は審査基準に基づき行うものとし、予算の範囲内で、全ての審査項目のポイントを合計し、事業ごとにポイントの高い者から順に採択するものとする。

なお、同ポイントの申請書類が複数あった場合は、事業費が少ない者を優先的に採択するものとする。

（2）知事は、評価委員会による指摘等がある場合には、応募者に対し、指摘等を反映した書類を提出させることができるものとする。なお、この場合にあっても、ポイントの変更は行わないものとする。

4 審査結果の通知等

知事は、前2項に基づき審査・選定した結果（以下「審査結果」という。）について、審査等終了後、応募者に対して、速やかに通知するものとする。

第6 補助対象としない経費

事業の実施に必要な経費であっても、以下に掲げる経費は、補助対象としない。

- (1) 事業実施主体の運営に係る経費
- (2) 特定の個人又は法人の資産形成につながる取組に係る経費（事業の補助対象経費として導入する機械、施設等に係る経費を除く。）
- (3) サービス事業の実施に係る経費（事業の補助対象経費として対価を得ずに取り組むデモ実演等に係る経費を除く。）
- (4) 汎用性の高いものの導入（例：フォークリフト、ショベルローダー、バックホー、パソコン等）に係る経費
- (5) 毎年度必要となる資材の購入に係る経費
- (6) 事業により農産物の収量及び品質が低下した場合の補てんに要する経費
- (7) 事業を実施するために雇用した者に対して支払う経費のうち、実働に応じた対価として支払う賃金以外の経費
- (8) 事業実施期間中に発生した事故又は災害の処理のための経費
- (9) 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額）
- (10) 飲食費
- (11) 既存の施設、機械の代替として同種・同能力のものを再整備する取組に要する経費
- (12) 施設等の整備に伴う用地の買収又は造成に要する経費、貸借に要する経費又は補償に要する経費
- (13) 事業実施主体が、自己資金又は助成により事業を現に実施し、又は既に終了している取組に要する経費
- (14) 補助金の交付決定前に支出される経費（第7第2項の（2）に定める交付決定前着手届を提出している場合を除く。）
- (15) 当事業以外の事業に要する経費と区分できない経費
- (16) 経費の根拠が不明確で履行確認ができない取組に係る経費
- (17) 国や県の他の補助事業等で支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費
- (18) その他対策事業を実施する上で必要とは認められない経費及び対策事業の実施に要したものとして証明できない経費

第7 事業の実施手続

1 事業実施計画書の作成

事業実施主体が作成する国が別に定める事業実施計画書（以下「事業実施計画書」という。）の内容及び提出に当たっての手続（変更する場合を含む。）は、別記で定めるところによるものとする。

2 事業の交付決定及び事業着手

- (1) 事業実施主体、原則として、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の交付の決定（以下「交付決定」という。）後に事業に着手するものとする。

ただし、事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情がある場合にあって、提出先に事業

実施計画書を提出しかつ補助金の交付が確実となったときに限り、事業実施主体は、交付決定前であっても事業に着手することができる。この場合においては、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

- (2) (1) のただし書により交付決定前に事業に着手する場合においては、事業実施主体は、あらかじめ、前項において知事の適正な指導を受けた上で、交付決定前に事業に着手する理由を明記した交付決定前着手届（様式第1号）により作成し、当該指導を受けた知事に提出するものとする。

第8 事業実施状況の報告

- 1 事業実施主体は、本事業の実施年度から目標年度の前年度までの間における成果目標の達成状況等について、毎年度、実施状況報告書を作成し、知事が定める期限までに提出するものとする。
- 2 知事は、前項の規定に関わらず、事業実施年度の途中において、必要に応じて事業実施主体等に事業実施状況の報告を求めることができるものとする。
- 3 知事は第1項の事業実施状況の内容を点検し、成果目標の達成等が見込まれないと判断したときは、当該事業実施主体等に対して必要な指導を行うものとする。

第9 事業の評価

- 1 事業の評価にあたっては、次に定めるもののほか、別記に定めるところによる。
 - (1) 事業実施主体は、目標年度の翌年度に、目標年度における成果目標の達成状況等について自己評価を行い、定める期限までに知事に報告するものとする。
 - (2) (1) の報告を受けた知事は、遅滞なく、その内容について点検評価し、その結果を踏まえた評価所見を作成する。
 - (3) 知事は、(2) の点検評価の結果、成果目標が達成されていないと判断する場合には、当該事業実施主体に対し、目標達成に向けて取り組むよう指導を行い、事業実施に関する改善計画（様式第2号）を速やかに提出させるものとする。

なお、成果目標の変更手続は、交付等要綱第5条の規定による計画変更に係る手続に準じて行うものとする。

ア 自然災害等により取組が困難となるような事態が生じている場合

イ 社会経済情勢の変化により成果目標の達成が困難となるような事態が生じている場合

第10 証拠書類の保管

事業実施主体は、事業の支出内容の帳簿及び証拠書類又は証拠物を整備して、補助金の交付を受けた日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管するとともに、知事から求めがあった場合には、その書類又はその書類の写しを提出しなければならない。

第11 収益納付

- 1 事業実施主体は、交付等要綱第21条第1項の規定による報告について、当該報告に係る年度の翌年度の6月末までに、収益状況報告書（様式第3号）を知事に提出しなければならない。

なお、知事は、特に必要と認める場合にあっては、当該報告を求める期間を延長することができるものとする。
- 2 交付等要綱第21条第1項の規定による収益の納付を求める期間は、対策事業の各事業の目標年度までの間とする。ただし、納付を命じることができる額の合計額は、それぞれの事業の実施に要する経費として確定した補助金の額を限度としなければならない。

なお、知事は、特に必要と認める場合にあっては、当該収益の納付を求める期間を延長することができるものとする。

第12 自社製品の調達がある場合の利益等排除

事業実施主体が自社製品の調達を行う場合、事業実施主体の利益等相当分を補助することは、補助の目的上ふさわしくないため、原価（自社製品の製造原価等）をもって補助対象経費を計上すること。なお、製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な理由をもって原価と認める場合がある。

第13 その他

事業実施主体は、県の求めに応じ、サービス事業の発展に資するデータの提供等の協力及び事業効果の検証に協力するものとする。

附 則

この改正は、令和8年4月1日から施行する。